

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222038	静岡県	沼津市	施行時特別市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転			68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定	→	予定時期	令和5年度
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→		業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託有	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
26.1%	91.3%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
65.2%	21.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	施設の更新にあわせてPF事業及び指定管理者を導入する予定のため。	2	市民体育館は施設更新にあわせて指定管理移行予定。戸田B&G海洋センターについては、今後、導入・検討を固めていく。
競技場(野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	今後、指定管理について検討を固める予定のため。	1	戸田テニスコートについて、今後指定管理者制度の導入検討を固めていく。
プール	1	0	0.0%	今後、指定管理について検討を固める予定のため。	1	戸田B&G海洋センターについて、今後、指定管理者制度の導入検討を固めていく。
海水浴場	1	1	100.0%		0	
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0	
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	23	0	0.0%	既に民間委託による管理を実施している団体があることを踏まえ、移行の準備が整っていないため、施設が予定しない状況で指定管理者による導入を検討し、今後数年を目途に導入の予定を行う。	0	
駐車場	2	2	100.0%		0	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の更新が滞り、まずは天候観測等により施設の不具合を解消する必要がある。施設が予定しない状況で指定管理者による導入を検討し、今後数年を目途に導入の予定を行う。	1	自治体職員常駐の必要性も含め管理形態を検討中
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入について、市民や利用者の中で様々な意見があることから、課題等の情報整理や検討を十分に先行し、その上で効果的な運営形態を目指す。	2	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ図書館は、専門性の高い職員を長期的に育成・確保する必要があるため自治体の職員を常駐で配置すべきである。
博物館(博物館、歴史館、資料館、動物園等)	6	2	33.3%	指定管理者制度導入を含め、施設のあり方について検討中	4	直営施設において運営管理・研究等の業務を行うためまた、地方において博物館を指定管理できるような業者はない
公民館、市民会館	18	18	100.0%		0	
文化会館	1	1	100.0%		0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	「施設立地の不確実性」や「規模が小さい」などの理由により、指定管理を公営しても、応募者は少なく競争性が生まれない可能性があることから、廃止も視野に施設の存続について検討を行っているため。	1	施設の現状を踏まえ、今後、施設の廃止も視野に検討中
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	3	3	100.0%		0	
福祉・保健センター	4	2	50.0%	市民の健康の維持及び増進を図ることを目的に、健康相談、健康診断、健康診査ほかの専門性を必要とする業務を行うものであること、また、市民サービスの向上を図るため、指定管理も検討しているため。	2	市で直営すべき施設であるため
児童クラブ、学童館等	39	0	0.0%	形骸の子どもの地域で育てるための観点から、も地域の自治会を中心とした体制に委託しており、施設員との関わりを確保しながら運営していくことが重要であると考えているため。	0	

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.0%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体